



2025年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 4260 URL <https://hybrid-technologies.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 和真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 濱本 剛史 TEL 03-6222-9506
 定時株主総会開催予定日 2025年12月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | |
|----------|-------|------|------|-------|-------|-------|------|-------|----------------------|-------|---------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年9月期 | 3,025 | △3.5 | 29 | △73.3 | △15 | — | 55 | △9.2 | 19 | △64.7 | △108 | 88.7 |
| 2024年9月期 | 3,135 | 7.9 | 108 | △57.8 | 97 | △48.8 | 60 | △62.5 | 53 | △66.9 | △57 | — |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後 1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | 資産合計 税引前利益率 | 売上収益 営業利益率 |
|----------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年9月期 | 1.64 | 1.58 | 0.8 | △0.4 | 1.0 |
| 2024年9月期 | 4.67 | 4.46 | 2.3 | 2.4 | 3.5 |

（2）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|-------|-------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年9月期 | 3,892 | 2,172 | 2,133 | 54.8 | 186.16 |
| 2024年9月期 | 4,066 | 2,279 | 2,281 | 56.1 | 200.12 |

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年9月期 | 12 | △540 | 93 | 917 |
| 2024年9月期 | 362 | △300 | 13 | 1,359 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2025年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2026年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | 基本的1株当たり 当期利益 | |
|----|-------|------|------|-------|-------|---|------|-------|----------------------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 | |
| 通期 | 4,519 | 49.4 | 165 | 470.3 | 97 | — | 49 | △10.0 | 1 | △92.2 | 0.13 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2025年9月期 | 11,455,548株 | 2024年9月期 | 11,399,548株 |
| 2025年9月期 | 80株 | 2024年9月期 | 78株 |
| 2025年9月期 | 11,413,769株 | 2024年9月期 | 11,354,226株 |

(参考) 個別業績の概要

2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|-----|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年9月期 | 762 | △24.3 | △40 | — | △30 | — | △174 | — |
| 2024年9月期 | 1,006 | 8.1 | 91 | 8.6 | 83 | △2.9 | △5 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年9月期 | △15.27 | — |
| 2024年9月期 | △0.50 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年9月期 | 2,803 | 1,948 | 69.5 | 170.04 |
| 2024年9月期 | 2,807 | 2,115 | 75.3 | 185.49 |

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,948百万円 2024年9月期 2,115百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| （1）当期の経営成績の概況 | 2 |
| （2）当期の財政状態の概況 | 2 |
| （3）当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| （4）今後の見通し | 3 |
| （5）利益配分に関する基本方針 | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| （1）連結財政状態計算書 | 4 |
| （2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 5 |
| （連結損益計算書） | 5 |
| （連結包括利益計算書） | 6 |
| （3）連結持分変動計算書 | 7 |
| （4）連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| （5）連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| （継続企業の前提に関する注記） | 10 |
| （セグメント情報等） | 10 |
| （1株当たり情報） | 10 |
| （企業結合等関係） | 10 |
| （重要な後発事象） | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復が継続する状況となりました。一方、地政学的リスクの高まりに起因した物価上昇や米国の金利政策や関税政策、中国の継続的な景気減速等、経済的リスクも高まり続けており、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

こうした経済環境の中、当社グループが属する情報サービス産業の市場におきましては、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク、非対面ビジネスへの移行が収束した後も、企業の競争優位性に直結するデジタル化、DX化への関心の高まりを背景に、様々な産業におけるIT投資意欲の拡大、それによる情報サービス産業市場の継続的な拡大が期待されております。

このような状況の下、当社グループが提供するハイブリッド型開発サービスは、従来の日本とベトナムのリソースを融合させた開発体制に加え、積極的なM&Aや業務提携により、サービス提供体制の強化、対応領域の拡大を推進してまいりました。

2023年4月に子会社化した、エンジニアの派遣、SES事業を展開する株式会社ハイブリッドテックエージェントに始まり、2024年9月期までに顧客の新規事業の立ち上げに伴走するWur株式会社、新潟を拠点とした幅広い地域で標準化された規格によるコストパフォーマンスに優れた開発を提供するドコドア株式会社の3社を子会社化し、グループ全体で開発対応領域、提供ソリューションの拡大を進捗させました。子会社化後、各社の既存顧客に対するグループ単位でのクロスセルによる堅実なトップラインの伸長、バックオフィス業務の連携等、事業、管理両面においてPMIは順調に進捗しております。

さらに、当期には経営コンサルティング事業や事業戦略・システム導入支援等の事業を営む株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティングをグループに迎えたことで、当社が定義するDX支援における上流から下流に至る一連の工程を網羅するグループ体制を構築いたしました。

一方、当期業績においては、2024年9月期に案件や人員のマネジメントの不足により閉鎖を決議したダナン拠点から、他拠点に移管した残存案件の正常化に要した追加対応工数、この追加対応にリソースを充当したことによる、新規顧客の開拓や既存顧客の拡大の遅れにより、売上収益、および各段階利益を押し下げる要因となりました。また、当期に決議した本社移転に係る減損損失等の計上、M&A関連費用の計上等も、当期営業利益に影響しました。

なお、ダナン拠点から移管した案件の正常化は、各顧客との合意に基づき、当期中に完了する見通しが立っております。また、本社移転は2026年9月期以降、年間23百万円程度の固定費削減効果、及び従来2拠点に分散されていた従業員のインナーコミュニケーションの促進による就労環境の改善、生産性の向上効果を見込んでいます。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は3,024,742千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は28,941千円（前年同期比73.3%減）、税引前損失は14,796千円（前年同期は96,920千円の税引前利益）、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,732千円（前年同期比64.7%減）となりました。

なお、当社はハイブリッド型サービスの単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ174,834千円減少し、3,891,579千円となりました。これは主に、のれんが286,718千円、その他の非流動資産が182,920千円、繰延税金資産が70,745千円増加した一方で、現金及び現金同等物が442,503千円、使用権資産が157,333千円、投資有価証券が122,435千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ68,157千円減少し、1,719,662千円となりました。これは主に、借入金が212,788千円増加した一方で、リース負債が165,414千円、その他の流動負債が54,118千円、未払法人所得税が35,575千円減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ106,677千円減少し、2,171,917千円となりました。これは主に、利益剰余金が115,714千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より442,503千円減少し、916,620千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、11,724千円となりました（前年同期は361,714千円の獲得）。これは主に、法人所得税の支払額91,112千円、その他173,287千円に使用した一方で、税引前損失14,796千円に対して減価償却費及び償却費197,007千円、金融費用61,995千円及び減損損失35,724千円の調整がなされたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、540,208千円となりました（前年同期は300,220千円の使用）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出323,958千円、関係会社株式取得のための前払金の支出184,035千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、92,683千円となりました（前年同期は13,288千円の獲得）。これは主に、長期借入れによる収入320,000千円を計上した一方で、リース負債の返済による支出121,649千円、長期借入金の返済による支出91,212千円の計上によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが提供する「ハイブリッド型サービス」が位置するマーケットは、DX等への需要増加を背景として、今後も引き続き堅調に推移するものと考えております。

当事業においては、2025年8月に連結開始した株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティング、2025年10月に連結開始したNGS Consulting Joint Stock Company (NGSC) が、今後本格的に連結業績に寄与することを見込んでいます。

一方で、依然不透明な状況が続く為替変動リスク等の外部環境や、当期において閉鎖拠点から移管した案件の残存トラブルの正常化にリソースを充当したことによる、売上の基盤となる新規顧客開拓、既存顧客拡大の遅れが、来期以降も一定の影響をおよぼすことを考慮しております。

これらを踏まえ、2026年9月期における当社グループの連結業績は、売上収益4,518,969千円（当連結会計年度比49.4%増）、営業利益165,054千円（当連結会計年度比470.3%増）、税引前利益96,724千円（当連結会計年度は14,796千円の税引前損失）、当期利益49,127千円（当連結会計年度比10.0%減）といたしました。

なお、本業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益が最大となるような配当と、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応するための内部留保への最適な配分を行うことを経営方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年10月1日を移行日として、2020年9月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年9月30日) | 当連結会計年度 (2025年9月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,359,122 | 916,620 |
| 営業債権及びその他の債権 | 301,704 | 286,424 |
| その他の金融資産 | 544 | 159 |
| その他の流動資産 | 69,806 | 131,579 |
| 流動資産合計 | 1,731,176 | 1,334,781 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 64,261 | 21,585 |
| 使用権資産 | 757,226 | 599,893 |
| のれん | 826,282 | 1,113,000 |
| 無形資産 | 239,205 | 233,271 |
| 投資有価証券 | 345,341 | 222,906 |
| その他の金融資産 | 62,036 | 71,593 |
| 繰延税金資産 | 34,031 | 104,776 |
| その他の非流動資産 | 6,854 | 189,774 |
| 非流動資産合計 | 2,335,237 | 2,556,797 |
| 資産合計 | 4,066,413 | 3,891,579 |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 188,361 | 203,109 |
| 借入金 | 103,403 | 130,333 |
| リース負債 | 108,547 | 118,535 |
| その他の金融負債 | 37,819 | 32,191 |
| 未払法人所得税 | 64,405 | 28,830 |
| 引当金 | 45,270 | 25,323 |
| その他の流動負債 | 213,065 | 158,947 |
| 流動負債合計 | 760,871 | 697,268 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 232,483 | 418,342 |
| リース負債 | 699,776 | 524,374 |
| 引当金 | 16,760 | 26,204 |
| 繰延税金負債 | 70,275 | 53,475 |
| その他の非流動負債 | 7,653 | — |
| 非流動負債合計 | 1,026,948 | 1,022,394 |
| 負債合計 | 1,787,818 | 1,719,662 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 915,547 | 919,553 |
| 資本剰余金 | 917,341 | 912,314 |
| 利益剰余金 | 524,490 | 408,776 |
| 自己株式 | △81 | △82 |
| その他の資本の構成要素 | △75,989 | △107,971 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 2,281,308 | 2,132,589 |
| 非支配持分 | △2,713 | 39,328 |
| 資本合計 | 2,278,594 | 2,171,917 |
| 負債及び資本合計 | 4,066,413 | 3,891,579 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日) |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上収益 | 3,135,094 | 3,024,742 |
| 売上原価 | △2,161,015 | △2,005,861 |
| 売上総利益 | 974,078 | 1,018,881 |
| 販売費及び一般管理費 | △846,985 | △1,001,608 |
| その他の収益 | 8,574 | 48,137 |
| その他の費用 | △27,245 | △36,469 |
| 営業利益 | 108,422 | 28,941 |
| 金融収益 | 33,160 | 18,259 |
| 金融費用 | △44,662 | △61,995 |
| 税引前当期利益 (△損失) | 96,920 | △14,796 |
| 法人所得税費用 | △36,834 | 69,376 |
| 当期利益 | 60,086 | 54,581 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 53,015 | 18,732 |
| 非支配持分 | 7,071 | 35,849 |
| 当期利益 | 60,086 | 54,581 |
| 1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | 4.67 | 1.64 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 (円) | 4.46 | 1.58 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当期利益 | 60,086 | 54,581 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | △25,332 | △104,542 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | △25,332 | △104,542 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △92,082 | △58,212 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | △92,082 | △58,212 |
| 税引後その他の包括利益 | △117,414 | △162,755 |
| 当期包括利益 | △57,328 | △108,174 |
| 当期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △64,399 | △144,023 |
| 非支配持分 | 7,071 | 35,849 |
| 当期包括利益 | △57,328 | △108,174 |

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|-----------------|----------------|-----------|-----------|------|-------------|----------------------|-------------------------------------------|----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 |
| | | | | | 新株 予約権 | 在外営業 活動体の 換算差額 | その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 | |
| 2023年10月1日時点の残高 | 908,307 | 905,690 | 471,475 | △80 | 50,799 | 16,634 | △19,595 | 47,839 |
| 当期利益 | — | — | 53,015 | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | — | △92,082 | △25,332 | △117,414 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 53,015 | — | — | △92,082 | △25,332 | △117,414 |
| 新株予約権の行使 | 7,240 | 11,651 | — | — | △6,680 | — | — | △6,680 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | — | — | — | — |
| 連結範囲の変更 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | 266 | — | — | 266 |
| 所有者との取引額合計 | 7,240 | 11,651 | — | △1 | △6,414 | — | — | △6,414 |
| 2024年9月30日時点の残高 | 915,547 | 917,341 | 524,490 | △81 | 44,385 | △75,448 | △44,927 | △75,989 |

(単位: 千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
|-----------------|----------------|--------|-----------|
| | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| 2023年10月1日時点の残高 | 2,333,231 | — | 2,333,231 |
| 当期利益 | 53,015 | 7,071 | 60,086 |
| その他の包括利益 | △117,414 | — | △117,414 |
| 当期包括利益合計 | △64,399 | 7,071 | △57,328 |
| 新株予約権の行使 | 12,212 | — | 12,212 |
| 自己株式の取得 | △1 | — | △1 |
| 連結範囲の変更 | — | △9,784 | △9,784 |
| その他 | 266 | — | 266 |
| 所有者との取引額合計 | 12,476 | △9,784 | 2,692 |
| 2024年9月30日時点の残高 | 2,281,308 | △2,713 | 2,278,594 |

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|---------------------|----------------|-----------|-----------|------|-------------|----------------------|-------------------------------------------|----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 |
| | | | | | 新株 予約権 | 在外営業 活動体の 換算差額 | その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 | |
| 2024年10月1日時点の残高 | 915,547 | 917,341 | 524,490 | △81 | 44,385 | △75,448 | △44,927 | △75,989 |
| 当期利益 | — | — | 18,732 | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | — | △58,212 | △104,542 | △162,755 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 18,732 | — | — | △58,212 | △104,542 | △162,755 |
| 新株予約権の行使 | 4,006 | 7,394 | — | — | △4,001 | — | — | △4,001 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | — | — | — | — |
| 支配継続子会社に対する持分 変動 | — | △12,422 | — | — | — | — | — | — |
| 利益剰余金への振替 | — | — | △134,445 | — | — | — | 134,445 | 134,445 |
| その他 | — | — | — | — | 328 | — | — | 328 |
| 所有者との取引額合計 | 4,006 | △5,028 | △134,445 | △1 | △3,673 | — | 134,445 | 130,773 |
| 2025年9月30日時点の残高 | 919,553 | 912,314 | 408,776 | △82 | 40,713 | △133,660 | △15,024 | △107,971 |

(単位: 千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
|---------------------|----------------|--------|-----------|
| | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| 2024年10月1日時点の残高 | 2,281,308 | △2,713 | 2,278,594 |
| 当期利益 | 18,732 | 35,849 | 54,581 |
| その他の包括利益 | △162,755 | — | △162,755 |
| 当期包括利益合計 | △144,023 | 35,849 | △108,174 |
| 新株予約権の行使 | 7,399 | — | 7,399 |
| 自己株式の取得 | △1 | — | △1 |
| 支配継続子会社に対する持分 変動 | △12,422 | 6,192 | △6,230 |
| 利益剰余金への振替 | — | — | — |
| その他 | 328 | — | 328 |
| 所有者との取引額合計 | △4,695 | 6,192 | 1,496 |
| 2025年9月30日時点の残高 | 2,132,589 | 39,328 | 2,171,917 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日) |
|--------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前利益 (△は損失) | 96,920 | △14,796 |
| 減価償却費及び償却費 | 182,605 | 197,007 |
| 減損損失 (又は戻入れ) | 6,168 | 35,724 |
| 金融収益 | △2,989 | △2,777 |
| 金融費用 | 51,575 | 61,995 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | 179,539 | 27,338 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | △64,957 | 7,509 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 32,750 | △7,009 |
| その他 | △49,314 | △173,287 |
| 小計 | 432,297 | 131,705 |
| 利息及び配当金の受取額 | 534 | 1,390 |
| 利息の支払額 | △25,700 | △30,259 |
| 法人所得税の支払額 | △45,416 | △91,112 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 361,714 | 11,724 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △33,700 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 33,700 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,080 | △7,524 |
| 無形資産の取得による支出 | △5,112 | △4,795 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △272,226 | △323,958 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △50,268 | △19,966 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 14,433 |
| 関係会社株式取得のための前払金の支出 | — | △184,035 |
| 貸付金の回収による収入 | 30,972 | — |
| その他 | 1,494 | △14,363 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △300,220 | △540,208 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △52,746 | △16,000 |
| 長期借入れによる収入 | 198,864 | 320,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △21,626 | △91,212 |
| リース負債の返済による支出 | △123,757 | △121,649 |
| 新株予約権の行使による収入 | 12,212 | 7,399 |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出 | — | △6,230 |
| その他 | 343 | 374 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,288 | 92,683 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 74,783 | △435,802 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,296,698 | 1,359,122 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,358 | △6,701 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,359,122 | 916,620 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日) |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(千円) | 53,015 | 18,732 |
| 親会社の普通株主に帰属しない当期利益(千円) | — | — |
| 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株 当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円) | 53,015 | 18,732 |
| 加重平均普通株式数(株) | 11,354,226 | 11,413,769 |
| 普通株式増加数 | | |
| 新株予約権(株) | 537,913 | 451,175 |
| 希薄化後の加重平均普通株式数(株) | 11,892,139 | 11,864,944 |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 4.67 | 1.64 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 4.46 | 1.58 |

(企業結合等関係)

(株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティングの株式取得による企業結合)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、IF Business Consulting株式会社(以下「IFBC社」)が運営する経営コンサルティング事業を分社型分割し、新たに設立した株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティングの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティング

事業の内容：経営コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が顧客に提供する「ハイブリッド型サービス」は、顧客の上流工程を担う日本人のプロジェクトマネージャー、実装工程を担うベトナムの豊富なIT人材、日本に常駐し双方の橋渡し役となるベトナム人のブリッジエンジニアを柱に、顧客のプロダクト開発を一気通貫で行う体制を備えております。さらに、今後は「既存事業における開発対応領域の拡大」「顧客に提供するソリューションの拡大」「サービスを提供するマーケットの拡大」の3つの成長の軸で事業を拡大し、「グローバルIT総合サービス」の提供を目指しています。これらのうち、「開発対応領域の拡大」において、2024年4月には新規事業立ち上げやDX戦略コンサルティング領域に強みを持つWur株式会社をグループに迎えることで、サービス開発における上流工程への対応力を拡充しました。

本株式取得においてIFBC社から分割され、被取得企業に継承された経営コンサルティング事業では、顧客の事業戦略、基幹システムの導入、大規模なPMO、業務改善などを支援しています。主に国内大手コンサルティング会社との協業関係を通じた豊富な支援実績を持ち、多種多様なキャリアや知見を有するコンサルティング人材と、顧客の課題の間での高精度なマッチングによる、高い継続率やリピート率を誇っております。様々な需要に対応できる多様なコンサルティング人材へのアクセスと、高い継続率を実現するコンサルティング人材と案件の高いマッチング精度を強みとする被取得企業が当社グループに参画することで、顧客のサービス開発よりもさらに上流にある経営戦略、DX戦略からサービスの開発、運用までを網羅する包括的な支援を可能とし、高いシナジーを発揮できると見込んでおります。その結果、当社グループの非連続な成長に寄与すると判断し、被取得企業の株式取得に至りました。

(3) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(4) 取得日

2025年8月15日

(5) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とした株式の取得

2. 取得対価の公正価値及びその内訳

| | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 現金 | 323,958 |
| 取得対価の合計 | 323,958 |

(注) 当企業結合に係る取得関連コストは、3,094千円であり、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

| | 金額 (千円) |
|-----------------|---------|
| 現金 | 323,958 |
| 支払対価の合計 | 323,958 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | |
| 営業債権 | 13,654 |
| 顧客関連資産 | 48,000 |
| その他の資産 | 3,386 |
| その他の負債 | △27,800 |
| 純資産 | 37,241 |
| のれん | 286,717 |
| 合計 | 323,958 |

(注) 1. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び、回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値13,754千円について、契約金額の総額は13,754千円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

3. のれん

のれんは、個別に識別要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

4. 取得に伴うキャッシュ・フロー

| | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| 支払対価の公正価値の合計 | 323,958 |
| 合計 | 323,958 |

5. 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。

6. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結に与える影響 (プロフォーマ情報)

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当社グループの売上収益及び当期損益は、それぞれ3,059,852千円、58,745千円であったと算定されます。このプロフォーマ情報は概算額であり監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

(NGS Consulting Joint Stock Companyの株式取得による企業結合)

当社は、2024年12月16日付「ベトナム国内への事業展開に向けたNGSC社の株式取得（連結子会社化）に関する基本合意のお知らせ」で公表しましたNGS Consulting Joint Stock Company（以下、NGSC社）の株式取得に関し、2025年4月30日開催の取締役会において決議し、同日付で締結した株式譲渡契約及びNGSC社の運営に関する株主間契約に基づき、2025年10月1日に同社の発行済株式の40%を取得いたしました。また、株主間契約の締結より、当社がNGSC社の取締役の指名権を持つこと、当社の意思を反映したNGSC社の運営を行うことなどについて、NGSC社の他の株主と合意し、これらの条件によって、実質支配力基準に基づき、NGSC社を当社の連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：NGS Consulting Joint Stock Company

事業の内容：ITコンサルティング、IT開発及びシステム導入支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2024年11月14日に発表した2024年9月期決算発表、及び2024年11月29日に公開した「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて定義した新たな成長戦略として、

- ・既存事業における開発対応領域の拡大
- ・顧客に提供するソリューションの拡大
- ・サービスを提供するマーケットの拡大

の3つの軸で事業拡大を図り、「グローバルIT総合サービス」の提供を目指すこととしています。

NGSC社は、当社が株式を取得する以前において、NGS Telecommunication and Equipment Joint Stock Companyの子会社であり、ヴィエティンバンク（銀行）や、ベトナム航空等、各業種のベトナム国内大手顧客に対する、ERP、クラウド、CRMなどの幅広いソリューションを用いた開発・導入支援、トレーニングやオペレーション支援等の豊富なコンサルティング実績を誇っております。

同社は、2018年の設立から、顧客の需要に合致するシステムの導入コンサルティング領域を軸に事業領域の拡大を続け、現在は400名規模の事業体制を構築しております。MicrosoftやDell、SAP、Wolters Kluwer、FINASTRA等の世界的に展開するソリューションプロバイダのパートナー認証を取得し、その豊富な実績からMicrosoft Partner of the Year賞やBest Success Factors (HXM) Partner賞を受賞するなど、プロバイダからも高く評価されております。このような幅広いソリューションの提供体制のもと、同社はエネルギー、銀行・金融、航空、製造業などを中心に、各業界のベトナム国内大手企業に対し、150件以上の支援実績を有しております。

顧客に提供するソリューションの拡大、及び日本国外マーケットへの進出を目論む当社が、ベトナム国内で様々なソリューションの提供実績を有するNGSC社の株式を取得することで、当社の成長を力強く推進することができること、また、日本国内への事業展開を目指しているNGSC社にとっても当社グループの事業ネットワークとの協業が有効に機能すると見込まれることから、両社の成長戦略を相互にサポートできる有力なパートナーになり得ると考え、NGSC社の株式取得に至りました。

(3) 取得日

2025年10月1日

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権付資本持分の割合

40%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式（議決権40%）を取得し、実質支配力基準により子会社化したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

| | | |
|-------|----|--------------------|
| 取得の対価 | 現金 | 320億VND（184,035千円） |
| 取得原価 | | 320億VND（184,035千円） |

なお、条件付対価契約が含まれており、取得の対価に一定の調整が行われる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24,139 千円

4. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

現時点では確定しておりません。

(親会社及びその他の関係会社の異動)

2025年10月1日付で、当社のその他の関係会社であった株式会社エアトリ（以下「エアトリ社」）が、以下のとおり、その他の関係会社に該当しないこととなると共に、当社の親会社に該当することとなりました。

1. 異動の理由

エアトリ社と、当社の主要株主であり、その他の関係会社であるSoltec Investments Pte. Ltd.（以下「Soltec社」）は2025年8月21日、当社の議決権の行使に際して、エアトリ社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意しました。

これにより、2025年10月1日以降、エアトリ社の当社に対する実質的な支配が認められることから、当社はエアトリ社の連結子会社及び特定子会社と判断されることとなりました。

2. 株式会社エアトリの概要

名称：株式会社エアトリ

事業の内容：エアトリ旅行事業、ITオフショア開発事業、訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、メディア事業、投資事業（エアトリCVC）、地方創生事業、クラウド事業、マッチングプラットフォーム事業、CXOコミュニティ事業、HRコンサルティング事業、航空会社総代理店事業、レンタカー事業、海外ツアー事業、法人DX推進事業・ヘルスケア事業、人材ソリューション事業、クリエイティブソリューション&DX事業、AIロボット事業、ゴルフイフサポート事業、外貨自動両替機事業、町家宿泊・日本文化体験事業。

3. 異動前後における株式会社エアトリの所有する議決権の数及び議決権所有割合

| | 属性 | 議決権の数（議決権所有割合）（注2） | | |
|-----------------------|----------|--------------------|------------------|--------------------|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 合計 |
| 異動前 (2025年9月30日現在) | その他の関係会社 | 31,151 (27.20%) | 3,500 (3.06%) | 34,651 (30.26%) |
| 異動後 | 親会社 | 31,151 (27.20%) | 3,500 (3.06%) | 34,651 (30.26%) |

(注) 1. 本件は、当社の議決権行使に関して、当社の主要株主であるSoltec社（議決権34.52%）が、エアトリ社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意したことによるものであり、保有株式数、議決権数の変動はありません。

2. 2025年9月30日時点の総議決権数に対する割合を記載しています。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

本件異動後は、新たに当社の親会社となるエアトリ社が、当社に与える影響が最も大きくなるため、Soltec社は開示対象となる非上場の親会社等から除かれることとなります。なお、エアトリ社は東京証券取引所に上場しているため、本件異動後、開示対象となる非上場の親会社等はありません。